

■ わが社の使命と夢 ■

求められるイメージを実現する達人へ

港製器工業（株）

代表取締役社長 岡室 昇志 氏

創業のきっかけ

社章に緑の帆船を用いている。社名には「港」の冠をかぶせているのも船舶とのかかわりが深いことを示している。山口県出身の祖父夫妻は戦前、一旗上げるため釜山に渡り、帆布を扱う販売会社を経営。敗戦にともない7人の子供(女1、男6)ともども全員、無事に本土に戻り、大阪市内でメーカー商社的な業態で商売を再開した。当時は大阪港周辺には造船所も多かった。

「全員無事に戻れたことは奇跡的なことです。周囲の人たちの信望が厚く助けられた」と現社長の岡室昇志氏は親からの伝聞を記憶にとどめている。

仕入れ先のメーカーの1社が経営危機で祖父に救済を求めたので、三男であった現会長の岡室昇之眞氏を派遣、結局元々の社員と連れて行った社員2名とで「港鍛工所」を創業することになる。24歳であった。最初に手がけたのが鉄製滑車。3年後にはシャックルの生産を始め、会社を軌道に乗せていった。

単品だけでは不況の波をもろにかぶるので、早くから多角化に取り組み、現在、船舶金物の他に、物流機器、太陽光発電、住宅設備・エクステリア、建築金物、など5部門に広がっている。船舶関連商品が主力で、売上の半分近くを占めている。

第二創業期

岡室昇志氏が社長に就任した2ヶ月後の2008年9月、リーマンショックが起こり世界的な不況に見舞われた。半年後に売上が4割ダウン、どん底からの再スタートとなった。

「お客さまが減ったのではない、お客さまの仕事が少なくなったので、当社の売上が落ちただけで、製品や技術評価は健在だ」という逆転の発想を社員に伝え鼓舞した。売上が大幅ダウンしたその年の4月に、新卒社員1期生4名が



入社した。工場見学会を立ち上げ、新入社員を案内役につけ説明させた。

「まだ無理です。そんなことしたらお客さまの信用を失います」と反対の声も上がったが、岡室社長は断行した。「かつて他社の工場を見学して、感銘を受けたところとはビジネスをやりたい」と思ったことがこの仕掛けの原点にあった。

日ごろ、表舞台に出ない現場の人たちにもそれぞれ担当の説明をやってもらい、お客さまと接してもらったことで、モチベーションが上がった。また新入社員が説明を果たせたことで、先輩社員も「できません」とは言えなくなり、全員が前向きに取り組んで危機を脱した。

主力事業

港でコンテナ船がクレーンでコンテナを吊り上げ積み上げていく作業風景を見ることがある。コンテナをきちんと固定して輸送中、船が揺れても荷崩れを起こさないようにしなければならない。これにはコンテナ・ラッシング、つまり航海中の荷崩れ防止のため、船上で貨物をロッド、ターンバックル、ツイストロック等で固定する金属器具が必要である。このラッシングメーカーは世界で5社しかなく、同社以外は主にドイツメーカー。これらのメーカーにとって

は新造船に合わせてシステムを構築するソフトウェアが重要な技術。各社の製造拠点の多くは中国であるが、製品やシステム設計は自社で手がける。各国の船級協会の認証を受けるなど、ソフト部分がコア技術であるからだ。

同社はフルオートの「ツイストロック」を開発したことで、今後10年のうちにシェア世界を目指していく。というのは世界一のコンテナ輸送能力をもつデンマークのマースクラインが他社製のフルオートツイストロックは事故が多いので、セミオートツイストロック方式に戻しているが、港製器ではこの8年間、「K」LINEで無事故の実績を誇っており、コンテナ船の大型化の中であくまでも利便性の高いフルオートツイストロックの必要性にこだわって拡販をはかっている。



造船業界には“2014年問題”があって、国内の造船会社の受注残がこの年ゼロになるところであった。同社はリーマンショック後の売上が年間23億円まで落ち、低迷を続けた。先行き真っ暗闇だと思われたが、昨年からの円安で造船会社は息を吹き返し、同社の2015年4月期決算は過去最高の37億円台を達成した。「計画では50億円を目標にしていたので、手放しでは喜べないですが、方向性は間違っていない」と。

「これからの3ヶ年は土台固めにつとめ、それをテイク・オフ・ボード（踏切り板）にして次なる飛躍につなげたい」という。

経営理念の実践

岡室社長の熱い思いで経営理念「イメージをスピード実現する達人として、共に未来を創ります。」を作成、日々、社員に訴えている。お客さまから相談を受けた段階からイメージして適切なプレゼンを提供できる人間になってもらいたいという思いがある。



大阪府の委託事業「大阪でいちばん人を大切にする会社」にチャレンジ企業として選定された。これは2016年1月までの10ヶ月間に定着率を上げていくための事業である。これを機にこのほどES（従業員満足）委員会を発足させ、従業員のあらゆる不満を吸い上げて改善していこうとしている。

会社としての社会的使命は「安心・安全」な環境の提供を目指し、また従業員は人生の多くの時間を会社で過ごすのだから、やりがいを感じ、働きやすくするのが経営者の責任だと思っている。

当面の経営課題はとくに理系の人材をいかに確保するかだという。大阪科学技術センターには「そうした面でサポートが得られるよう」と期待している。

〈トップのプロフィール&健康法〉

- ①生年月日：昭和39（1964）年2月28日
- ②最終学歴：同志社大学工学部電気工学科卒
- ③職歴：三洋電機を経て1993年同社入社
- ④趣味：読書、ゴルフ
- ⑤健康法：学生時代、器械体操クラブに所属、自転車通勤

〈会社の概要〉

- 創業年月：1957年（昭和32年）3月
- 年商：37億円（2015年4月決算）
- 従業員数：120名（正社員100名）
- 所在地 〒569-8588
大阪府高槻市唐崎中3-20-7
Tel 072-677-6641
Fax 072-678-5237
- HP <http://www.minatoseiki.co.jp/>
- e-mail info@minatoseiki.co.jp